

北陸新幹線の早期全線開業に関する

要望書

令和6年7月

北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会

北陸新幹線の早期全線開業に関する要望書

北陸新幹線は、首都圏、北陸圏及び関西圏をつなぎ、各地域間の交流・連携を強化し、我が国のさらなる成長・発展を支えるとともに、東海道新幹線、リニア中央新幹線とあわせて、東京・大阪の2大都市圏をつなぐ国土軸の多重化により、大規模災害に強い国土形成に資する極めて重要な高速交通インフラである。

また、国土形成計画において、近畿圏は、三大都市圏を結ぶ日本中央回廊の西の拠点として、世界からのゲートウェイ機能の強化等を図ることが求められており、その中でも新大阪駅は、東海道・山陽・九州新幹線に加え、将来的に北陸新幹線、リニア中央新幹線等と結節し、全国へつながる広域交通ネットワークの一大ハブ拠点として、その役割を担うことが期待されている。

さらに、都市再生緊急整備地域に指定された新大阪駅周辺地域では、官民協働で、まちづくりの検討を進めており、今後、駅の機能強化に向けて、駅位置を踏まえたゾーニングやインフラ計画など具体的な検討を進めていくためには、駅位置を早期に確定することが必要である。

本年3月16日には、関係各位の格別のご配慮により、金沢・敦賀間が開業したが、北陸新幹線の整備効果は大阪まで早期に全線開業してこそ、最大限発揮されるものである。

このため、敦賀・新大阪間については、環境アセスメントの手続きとともに、施工に係る検討が進められており、令和4年12月には国土交通省より、「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いについて」が示され、その中で「開業までの期間を最大限短縮するよう努めるとともに、施工上の課題を解決するなどにより、着工に向けた諸条件についての検討を深め、一日も早い全線開業を実現してまいりたい。」と表明された。現在、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会において、整備に向けた諸課題の検討が進められているところであり、我が国の持続的な成長や国土の強靱化、東京一極集中の是正の観点からも、整備財源を速やかに確保し、小浜・京都ルートによる早期着工、早期全線開業が必要不可欠である。

よって、次の事項について、格段の配慮をされるよう要望する。

1 小浜・京都ルートによる敦賀・新大阪間の一日も早い認可・着工を実現するため、次の事項を確実に実行するとともに、必要な予算を確保すること。

- ①沿線地域の意見を踏まえながら、地元調整も含め、環境アセスメント手続きを丁寧かつ迅速に進めること。
- ②「北陸新幹線事業推進調査」により、従来、工事实施計画の認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行い、施工上の課題を早期に解決すること。併せて、安定的な財源の確保を含む着工5条件を早期に解決したうえで、新大阪駅まで一気に整備し、一日も早く全線開業すること。
- ③施工に係る検討においては、客観性を確保したうえで、事業リスクも十分に考慮し、事業費抑制・工期短縮に努め、施工上の諸課題を解決するとともに、地域の理解が得られるよう、早い段階で詳細かつ丁寧な説明や情報提供を行うこと。
- ④沿線自治体との情報共有を徹底しながら、調査・検討を加速させ、早期に、駅位置・詳細ルートを確認・公表し、事業費や工期等を示すとともに、認可・着工に向けた具体的なスケジュールを明らかにすること。
- ⑤新大阪の駅位置については、周辺地域のまちづくりの推進のためにも早期に確定するとともに、既存の新幹線や在来線との乗換等の利用者利便性を考慮すること。
- ⑥財源の検討においては、沿線自治体に過度な地方負担が生じないように、貸付料財源を最大限確保すること等により地方負担の軽減に配慮すること。

2 金沢・敦賀間の開業により、敦賀駅において新幹線と在来線特急との乗換が生じたことから、北陸と関西間の円滑な流動が確保されるよう、利用者の利便性向上を図ること。

令和6年7月

北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会

代表	大阪府知事	吉村 洋文
代表	大阪商工会議所会頭・大阪府商工会議所連合会会長	鳥井 信吾
副代表	大阪市長	横山 英幸
副代表	公益社団法人関西経済連合会会長	松本 正義
副代表	一般社団法人関西経済同友会代表幹事	宮部 義幸
	同	永井 靖二